

地域の経済動向（令和4年10～12月期）

《道北（上川・留萌・宗谷）地域》

1 経済動向に係る企業等の声（10～12月期）

【建設業】

- ・民間建設工事等は回復傾向にあるが、資材高騰から収益が低下、設備機器の納品遅れから工期内完了に向け時間外労働が増加。（建設業）
- ・実質賃金の減少や住宅価格の上昇などを背景に、新築住宅から中古住宅に需要がシフトしており、新築住宅建設を主とする当社にとって業況は厳しい。（建築業）
- ・重機オペレーターなどの現場作業員やダンプ運転手等の人出不足が原因で、受注できないこともある。（砂利採取業）
- ・個人住宅建築をはじめとする民間工事需要の回復傾向がみられるものの、建築資材の高騰及び設備関連機器の納期遅れなどにより工期が長期化しており、採算性は悪化傾向にあるが、公共工事受注により下支えにより総合的な収益は昨年度並みを維持している。（建設業）
- ・原材料高騰による収益性の悪化と、従業員の高齢化が問題であり、従業員を常に募集しているが求職者が現れないのが実状である。（建設業）
- ・企業物価指数が11月速報値で対前年比9.3%上昇となっているが、売上単価に転嫁できていないため、物価上昇分の価格転嫁を進めていかなければならない。（建設業）
- ・原材料高騰の影響を受け、工事に使用する部材の納期が遅れるなどの影響を受けている。そのため、スケジュールが後ろ倒しになり、予定していた工事ができなくなることも多々あった。コロナの影響で売上に影響が出ているなどということはないが、社員がコロナに罹ることでスケジュールに影響が出ることはあった。特に、工事内容によっては、他業種（建築工事・設備工事）との兼ね合いがあるため、スケジュールにずれが生じることがあった。（電気工事業）

【製造業】

- ・仕入単価の上昇が止まらず、商品価格を値上げしても間に合わず、採算は悪化傾向にある。（家具・木材製造業）
- ・コロナ禍でイベントが中止・規模縮小され、ポスター・チラシの受注が減少。原油高騰と円安の影響も大きく、価格転嫁も追いつかず、利益が減少。（印刷業）
- ・慢性的な人手不足。特に工場作業員が不足。（食品製造業）
- ・販売単価の改訂により採算は好転したが、今後、物流費・光熱費・人件費の上昇による影響があるため、販管費等の経費削減に努めなければならない。（製造業）
- ・仕入価格の上昇に伴う販売単価の上昇により、消費者の家計悪化が心配される。（製造業）
- ・コロナの要因に加え、燃油高、原材料、輸送運賃など全てのものが値上がりしているため、もっと厳しい状況となっている。さらに人手不足（外国人技能実習生の入国ができなかったこと）も加わり好条件が見当たらない。（水産加工業）
- ・コロナの影響もあり、当社が扱うような商品（主に原料となるもの）の消費が低迷したことに加え、商談も実施できなかったことから、昨年も引き続き厳しい状況が続いた。（水産加工業）
- ・新型コロナウイルスの影響を受けており、厳しい状態。市内のイベントも中止か縮小開催となり、ポスターやチラシの受注がコロナ前に比べ少なくなった。また、原油高騰と円安の影響を直接受けており、特に原油高騰の影響が著しい。仕事に関連する設備（インキやインキを洗う設備など）がほとんど油を使用しているため、非常に大きな影響を受けている。値上げで対応した部分もあるが、価格転嫁が追いつかず、利益が減少している。（印刷業）
- ・新型コロナウイルス感染者の増加に伴い、常に従業員の10%程度が欠勤しており、製造ラインが予定通りに稼働しない。（製造業）
- ・原材料だけでなく、電気・燃料代が軒並み高騰していることから、採算性が悪化しており、今年の春に値上げをしたが、再度の値上げを検討している。（製造業）
- ・紙等の主力資材の値上げが続いており、すべてを売値に反映させるのが難しい状況であるほか、電気料金は約1.5倍となった。（製造業）

【卸売・小売業】

- ・ホタテ等の原材料費や燃料高騰が続いており、価格転嫁が追いつかず、苦しい状況が続いている。（小売業）
- ・慢性的に人手不足で募集しても応募がまったくない。（小売業）

- ・仕入価格の上昇、電気ガスなどの光熱費が上昇し増収にブレーキ（食品小売業）
- ・人手不足が喫緊の課題。特にレジ要員が足りず、セルフレジを検討中。（小売業）
- ・値上げによる顧客離れが不安。（食肉卸売業）
- ・新型コロナウイルスの影響によるライフスタイルの変化で、ビジネス及びプライベートでの日常の外出が減っており、洋服の購入意欲が低くなっており、売上の低迷が課題。（小売業）
- ・最低賃金の上昇や電気料など経費の上昇分をカバーするための生産性改善が急務であるほか、物価上昇による買い控えが需要を後退させる懸念がある。（小売業）
- ・春先、夏と値上げがあり、一時は客足が遠のいたものの、生活必需品は購入しなければならないし、どこの小売業も同じなので、客足はすぐ戻ってきたところ。例年と比べると、客数や、点数は減っているものの、売上単価があがっており、全体的に見ると売上はあがっている。円安・原価高騰の影響は経営面ではそれほど受けていない。生活必需品が多いため、売上は安定している。円安の影響を受けている外国産の食材等については、値上げを余儀なくされているが、それで客が食材を購入しないということはない。（小売業）
- ・ホタテ等の原材料費や燃料高騰が続いており、価格転嫁が追いつかない部分もあるため苦しい状況が続いている。（小売業）
- ・引き続き、増収傾向で、新型コロナウイルスの影響はほぼ回復したと言えるが、今期は、材料費・人件費・光熱費等の高騰の影響で、利益には大きく影響している。商品価格の値上げを実施しているが、それを上回る各種値上がりで、今後の収益確保が厳しくなることが予想される。（小売業-食料品）
- ・今期はコロナの影響が改善し、収益は確保できているが、原材料・包装資材・人件費・光熱費等の高騰で、今後は収益圧迫の懸念がある。（小売業）

【運輸業】

- ・売上が徐々に戻りつつあるが、燃料費上昇や人手不足が課題。（運送業）
- ・燃料価格上昇分が運賃に転嫁できず、経営に影響。（一般乗合旅客自動車運送業）
- ・新車や中古車は、納車まで1年待ちの状態であり、廃車予定だった車輛を修繕し車検を取り直した。（一般貨物自動車運送業）
- ・感染者数が高止まりしており、利用者の回復に陰りがある。乗務員も不足しており、今後、路線の再編等も検討せざるをえない。（運送業）


【サービス業】

- ・売上の半分を占める宴会は、コロナ禍前の30~40%程度で厳しい状況が続く。（旅館・ホテル業）
- ・全国旅行支援のスタートや、インバウンドの受入再開により、売上の上昇が期待できるが、人員確保に苦戦しており、人材不足は常に課題となっている。（サービス業）
- ・燃料費用や修繕費用の圧迫が懸念されるも、徐々に戻りつつある売上は、降雪多客期を迎え、期待できるどころであり、運賃改定ができたことも上向き材料ではあるが、人手不足が課題である。（サービス業）
- ・どうみん割や全国旅行支援の影響もあり、お客様の入りは上々。2~3割程度は全国旅行支援で道外から来られている。しかし、冬期の北宗谷は全体的に観光客が減少する時期であるので、今後しばらく収益は減少する見込み。温泉があるので、原油価格高騰の影響を受けるなど、ランニングコストは上昇しており、厳しいところ。（宿泊業）
- ・最近では来客数も売上も下がっている。当店は町内在住の常連の方が多く来るが、狭い町でもあるので、コロナの感染状況を気にする方が多く、感染者が増えてくると外出や外食を控える傾向にあり、最近クラスターが出たので、その影響もあると思われる。（飲食業）

【関係機関・団体】

































- ・原材料等の高騰により、売上が上がっても利益は出ていない。感染症の影響で人の出入りには波があり、特に飲食店は状況によって変わる。今後は、冬になり、光熱費の値上げもあるので期待できない。（商工会議所）
- ・昨今、原油等のコスト高だが、市場の経営に対する影響は少ない。しかし、漁業者への影響は大きいのでできる限りのサポートをしていきたい。（漁業組合）
- ・燃料費高騰が各店舗の経営に打撃を与えている。車に乗らないと商売にならず、ガソリンの節約は難しい。今後の地域経済への展望は、先細りとなり好転の要素がない（組合連合会）

2 道内金融機関から見た地域景況感 (10~12月期)

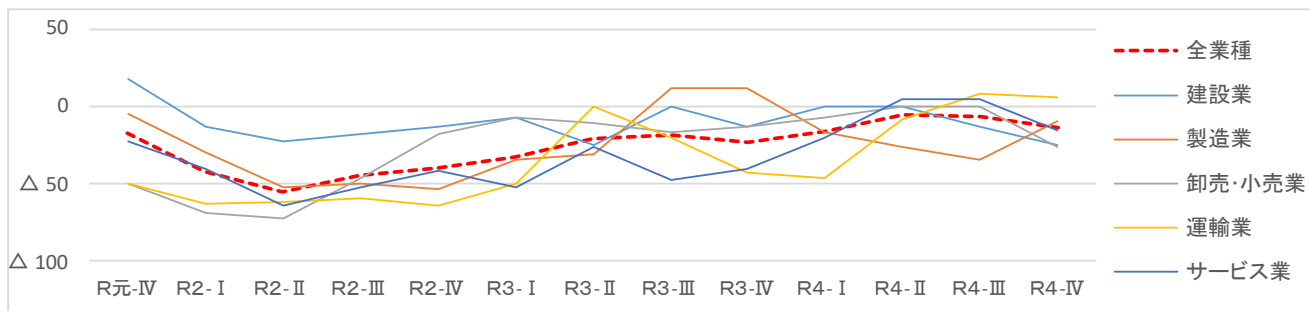
① 非常に好調 	② 好調 	③ やや好調 	④ 普通 	⑤ やや低調 	⑥ 低調 	⑦ 非常に低調 
---	--	--	--	--	--	---

【直近の景況感】	現在の景況感				次期見通し	
	総合	生産 動向	消費 動向	判断理由	方向感	判断理由
旭川信用金庫				新型コロナウイルスによる行動制限も減り、多くの企業が新型コロナウイルスからの回復を感じているようだが、「好調」との判断まではいかないと感じ、「普通」と判断した。新型コロナウイルスからの回復も大幅なものではなく、コロナ禍前と同じようには今後しばらく戻らないだろうとの声も聞かれた。		今期は前期に比べ上昇と回答した企業も多いが、次期見通しについては多くの企業が「下降傾向」と回答した。長引く新型コロナウイルスによる影響というよりも、エネルギー価格の上昇やロシア・ウクライナ問題による下降予想だと考えられる。
北星信用金庫				新型コロナウイルスによる自粛は緩和され、ウィズコロナでの各種イベント開催等、経済活動の動きは活発化してきている。また、新型コロナウイルス感染者数増加(第8波)による、消費、企業活動はコロナ禍前の水準に戻りつつあるが、物価高の影響は依然として続いており、前回同様、「やや低調」とした。		新型コロナウイルス第8波の感染拡大は収束に向かっていく推移に変わってきているが、物価高は今後も続くものと見込まれ、通常の消費、企業活動に戻ることは期待できず、見通しは「変わらない」と判断した。
留萌信用金庫				景気動向調査による業況DIは、△22.5と前期と比較して6.4ポイント悪化していることから、「低調」と判断した。「低調」の要因は季節的要因と新型コロナウイルスが重なり、売上額「普通」・収益「減少」の回答が多かったことから判断した。		景気動向調査による売上額、収益(次期予想DI)を見ると「変わらず」と「減少」の回答が多く、総合的にも5.8~56.3ポイント悪化していることから、「下降傾向」と判断した。
稚内信用金庫				当金庫で行っている景気動向調査によると、前年同月と比べ、製造業の水産加工部門や食品部門などが好調だったほか、経済活動が正常化に向かう中、サービス業の多くでDIの改善が見られた。一方、資材・原油高などの物価上昇が続ぎ、卸・小売業、建設業、運輸業が低調に推移していることから、総合を「やや低調」、生産動向を「やや好調」、消費動向を「やや低調」と判断した。		同調査によると、受注額DI(△38.8)、売上額DI(△40.0)、収益DI(△44.2)で前回調査時同様、物価上昇や原油高などによる影響が引き続き懸念され、全業種で受注額、売上額、収益がいずれも低調な見通しとなっていることから、「下降傾向」と判断した。

【景況感の推移】

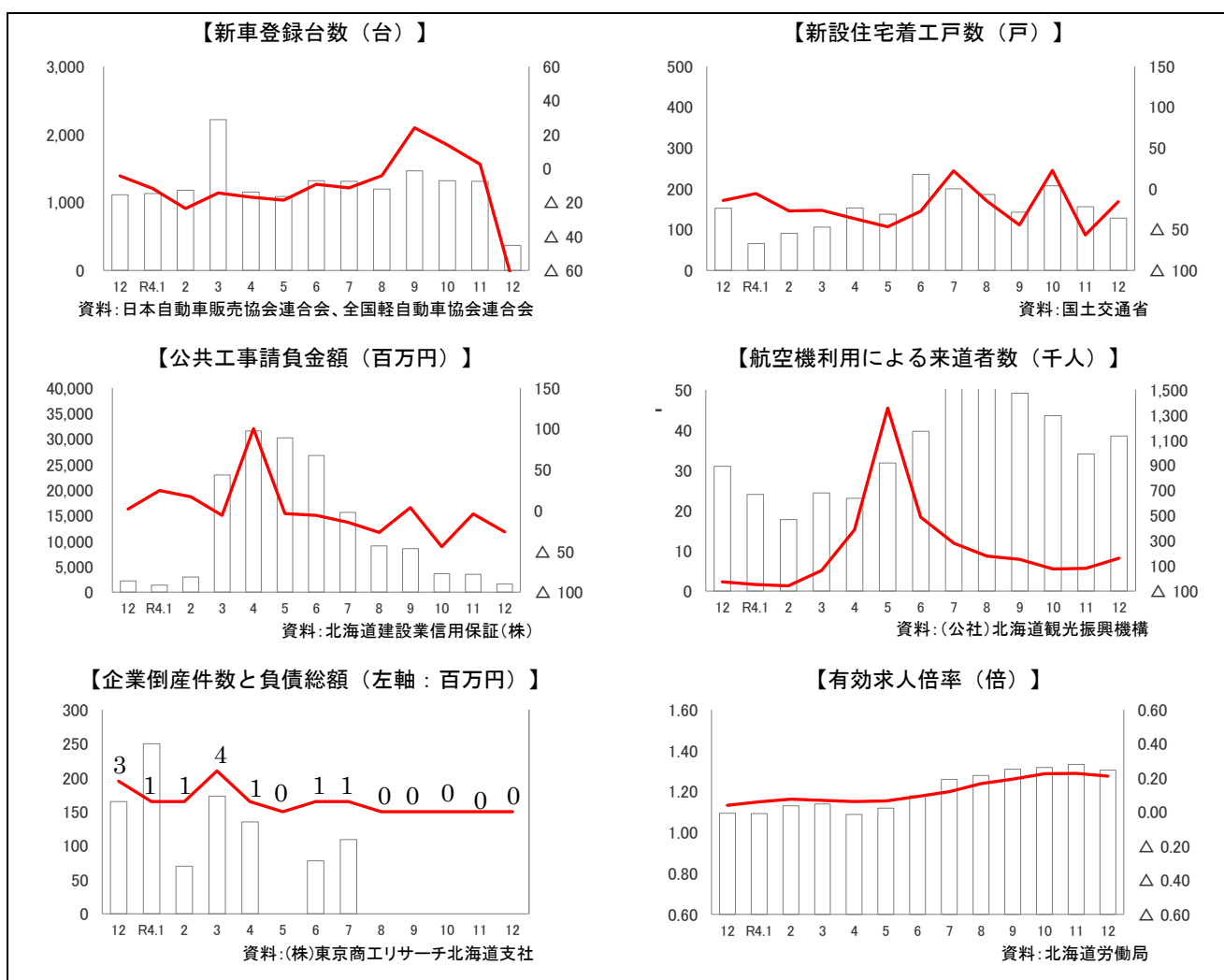
	R3-I	R3-II	R3-III	R3-IV	R4-I	R4-II	R4-III	R4-IV
旭川信用金庫								
北星信用金庫								
留萌信用金庫								
稚内信用金庫								

3 業種別の業況感BSI（企業経営者意識調査）



	R元-IV	R2-I	R2-II	R2-III	R2-IV	R3-I	R3-II	R3-III	R3-IV	R4-I	R4-II	R4-III	R4-IV
全業種	△ 18	△ 42	△ 55	△ 45	△ 40	△ 33	△ 21	△ 19	△ 23	△ 16	△ 6	△ 7	△ 14
建設業	17	△ 13	△ 23	△ 18	△ 13	△ 7	△ 25	0	△ 13	0	0	△ 13	△ 25
製造業	△ 5	△ 30	△ 53	△ 50	△ 54	△ 35	△ 31	12	12	△ 17	△ 27	△ 35	△ 10
卸売・小売業	△ 50	△ 69	△ 73	△ 46	△ 18	△ 7	△ 11	△ 17	△ 13	△ 7	0	0	△ 27
運輸業	△ 50	△ 63	△ 62	△ 60	△ 64	△ 50	0	△ 20	△ 43	△ 46	△ 9	8	6
サービス業	△ 23	△ 41	△ 64	△ 52	△ 42	△ 52	△ 27	△ 48	△ 41	△ 21	4	4	△ 16

4 各種経済指標



(右軸：来道者数のみ前々年同月比、その他は前年同月比(差)：%)